

# 南米統合の矛盾

外国語学部  
スペイン語学科 4年

小澤 結衣

はじめに

ラテンアメリカ諸国は20世紀後半にアメリカ合衆国主導の政治・経済統合から抜け出し、ラテンアメリカ諸国だけの統合・協力機構を模索し始めた。ようやく21世紀に入り、ALBA・MERCOSUR・UNASURなどそのための様々な機構が実現しつつある。これらは、一般的にはアメリカ合衆国からの自立に成功したものであると考えられている。しかしながら、その中身を見てみると、真の意味でアメリカ合衆国からの自立になっているのか疑問に思われる面もある。この論文では、この点について検討していく。

## I これまでの地域統合の流れ

1980年代から1990年代にかけて、ラテンアメリカ諸国は財政赤字累積のため、債務危機に陥り、アメリカ合衆国と国際通貨基金(IMF)の指導に基づき、新自由主義経済政策を次々に導入していった。

新自由主義経済体制下では規制が緩和され、外資が多く流入した。国内の中小企業は外資系企業に太刀打ちできずに倒産し、資源や農業、金融などの主要な産業を多国籍企業が支配するに至った。ラテンアメリカ諸国は、石油や天然ガスなどの自然資源が豊富であるが、これらの産業でも国有企業が民営化された。また、民営化を免れた国有企業も規制緩和によって「事実上の民営化」が進んだ。それとともに外国企業の傘下に入っていった。

一方、新自由主義体制下では福祉政策が後退した。雇用が減り失業者が大幅に増加したにも関わらず失業保険等の社会保険制度の欠如により、ラテンアメリカ諸国の貧困には拍車がかかった。

このように、ラテンアメリカ諸国は自立的経済発展を実現できないまま、経済的にアメリカ合衆国に依存せざるを得ない状況になった。その結果、アメリカ合衆国はラテンアメリカ諸国に対して、増々優位に立つようになる。

アメリカ大陸初の統合組織は、1951年に創

設された米州機構(OAS)である。この「米州」には南北アメリカ大陸全領域が含まれる。外務省によれば、その設立目的には大きくわけて次の6項目がある。

- 〈1〉米州地域の平和と安全の強化
- 〈2〉代表制民主主義の強化
- 〈3〉加盟国間の紛争の防止及び平和的解決の確保
- 〈4〉侵略に対する共同行動
- 〈5〉加盟国間の政治的、法律的、経済的諸問題の解決
- 〈6〉共同的行動による加盟国間の経済的、社会的、文化的発展の促進

このように、目的をみる限り、「共同」という言葉が用いられ、それぞれの国が対等に協力し合うことができる素晴らしい協力組織に見える。しかし、アメリカ合衆国優位の情勢下ではOASはその利益を追求するために利用されてきた。

これに対し、ラテンアメリカ諸国は1960

年代から共同市場の形成により経済的自立を目指してきた。例えば60年代には、ラテンアメリカをほぼ網羅する広範囲なラテンアメリカ統合連合（ALADI）や、より地域的なアンデス共同体、中米共同市場、カリブ共同体などが誕生している。しかし先に述べたように、1980年代にラテンアメリカ全域を襲った経済危機によりこれらの共同市場は事実上失敗に終わった。

そのため、南北アメリカの経済統合はアメリカ合衆国の思惑通りに進められた。その代表的な例は、米州自由貿易協定（FTA）である。1990年、当時のブッシュ大統領がアンカレッジから南米最南端のティエラ・デル・フエゴまでを視野にいたした米州活性化構想（EAI）を発表し、次いで1994年に、クリントン大統領によってFTAが打ち出された。その手始めとして、アメリカ合衆国、カナダ、メキシコの3か国で北米自由貿易協定（NAFTA）が締結された。

このほか、アメリカ合衆国は、多国間自由貿易協定を中米5か国との間で、二国間自由貿易協定をチリ、ペルー、コロンビア、パナマとの間で結んでいる。このようにアメリカ合衆国は、多国間や二国間の自由貿易協定を積み上げ、最終的にこれをアメリカ大陸全域のFTA実現につなげようとしている。

## II アメリカ合衆国抜きの統合へ

しかし、その背後でラテンアメリカ諸国間の統合の動きは続いていた。1991年には、南米南部共同体（MERCOSUR）が創設され、急速に発展した。これは「真の民族主義的経済統合」の成功例として注目を集めている。

それとともに、ラテンアメリカでは、アメリカ合衆国主導ではない自立的な共同体を強く目指すようになっていった。そこで、米州機構構想に對抗する組織として誕生したのが南米諸国連合（UNASUR）である。UNASURは、ラテンアメリカとカリブ地域を包括する「アメリカ合衆国抜き」の協力体制であり、それぞれの国の体制の違いを超え、全てのラテンアメリカ諸国の統合を目指すものである。また、2004年には、ALBA（第4章で詳しく扱う）が成立している。これはUNASURとともに現在のラテンアメリカにおけるアメリカ合衆国抜きの統合の二本柱となっている。

このUNASURは、アメリカ合衆国抜きの自立的経済発展を目指す画期的な組織として世界から注目されている。

UNASURの目的は、設立条約第2条によれば、「加盟国の主権及び独立の強化の枠内で、社会経済的不平等の根絶、社会的包摂の獲得、民主

主義の強化等を見据え、政治的対話、社会政策、教育、エネルギー、インフラ、金融及び環境等を優先課題としつつ、南米諸国民の文化・社会・経済及び政治面における統合・団結の場を構築すること」とされ、経済面のみでなく総合的な統合であることが明記されている。具体的な目的は設立条約第3条に次のように記されている。

- 〈a〉 南米の統合及び国際場裡におけるUNASURの参画を強化するための協調の場の確保を目的とした加盟国間の政治的対話強化
- 〈b〉 地域の貧困根絶、不平等克服のための社会開発、人間開発
- 〈c〉 地域の資源の持続可能な利用のためのエネルギー統合
- 〈d〉 持続可能な社会経済発展の基準に基づく地域の相互連結のためのインフラ開発
- 〈e〉 「南米市民」を念頭に、加盟国の国民で、他の加盟国に居住する者に対しその権利を漸進的に認めることによる南米のアイデンティティの強化

ここに「南米市民」と記されているように、UNASURにはアメリカ合衆国をはじめとする

先進国と対等な立場で交渉ができる一つの国として、アイデンティティを強化していくという意志があることが分かる。

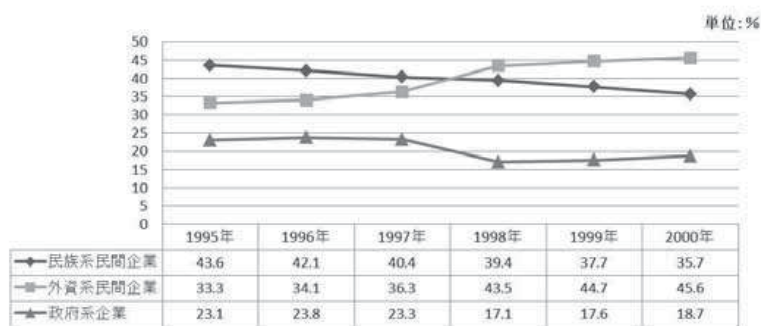
### Ⅲ アメリカ合衆国抜きの自立的統合の矛盾

こうして、ラテンアメリカ諸国が望んでいたアメリカ合衆国抜きの統合が誕生したが、「ラテンアメリカ諸国のみ統合」であるからといって、必ずしも真の意味での自立につながるという訳ではない。この点で見逃してはならないのは、ラテンアメリカの大国ブラジルが統合の中心に在るということである。

#### (1) 多国籍企業が支配する経済

長期にわたり、新自由主義経済政策を押し進めてきたブラジルでは、経済は多国籍企業に支配されている。グラフ1を見ると、売上高の比率は、民間企業では民族系の割合が減り続け、1998年に遂に逆転し、外資系民間企業が圧倒的にシェアを占めていることが分かる。

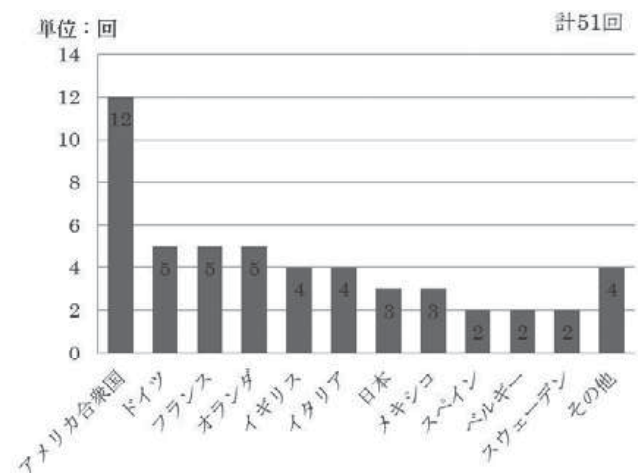
次にグラフ2は、大企業100社リストに出てくる外資系企業の国籍を、国別に登場回数で示したものである。(企業数でなく「登場回数」としたのは、一つの企業に複数の国籍の企業が出資をしているため、それを全て出資国名として数えてい



グラフ1 ブラジル：民間(民族系・外資系)500大企業と政府系50大企業の売上高比率

るためである。)外国籍の登場回数の合計が51回という数字に達していることから外資系企業が国内を支配していることが分かる。国別に見てみると、やはり地理的な問題もあるのだろうが、アメリカ合衆国籍資本が圧倒的に多い上、登場する国名はヨーロッパ諸国や日本などいわゆる先進国に限られる。

さらに、多国籍企業とブラジルの企業が合併企業を形成している場合や、国営企業が事実上民間化されているといえる場合もある。期待されたルーラ前政権も、新自由主義経済政策の転換は行わな



グラフ2 ブラジル：売上高上位100社リストに出てくる外資系企業の出資国名

出所：「週刊東洋経済」2011/2/12号より筆者作成

かったため、ブラジルは現在、南米最大の外資受け入れ国となっている。

(2) 大企業の理論で動くブラジル

引き続きブラジルが主導権を握ることによる矛盾を見ていく。ブラジルはMERCOSURやUNASURなどの南米の統合を大企業の論理で(自らの利益のために)動いている。例えば、大陸横断道路の建設もその一つである。

大陸横断道路とはその名の通り南米大陸を横断する道路であり、アマゾンから太平洋までの道を確保したものである。ブラジル・ペルー・ボリビ



図1：南米横断道路の1つのルートにおける要所を示した地図

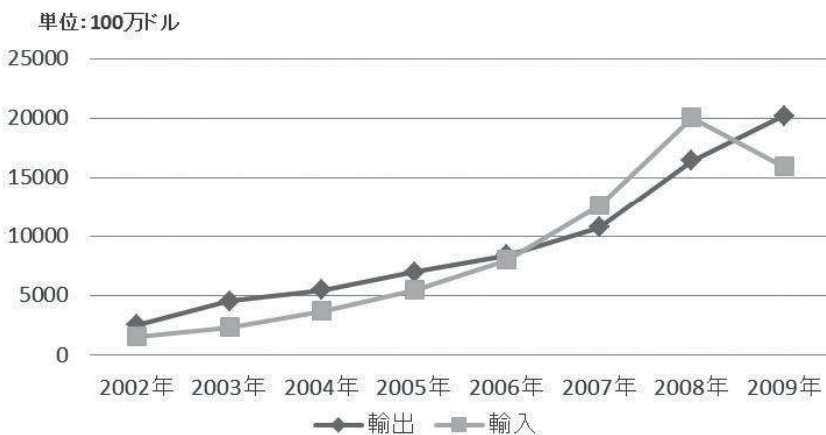
出所：Google map より筆者作成

アの3ヶ国で2007年12月に建設に合意した。実際、UNASURの設立条約3条(d)には、「相互連結のためのインフラの開発」が掲げられている。

左の図1はその横断道路のルートのポイントを大まかに示したものである。ブラジル南部のサントスから始まり、中部のクヤバ、ポルチベーリョ

を通りペルーへ入る。最終的には太平洋岸のサンフアン港に到着するものが最長のルートである。これは全長3800kmにも及ぶ。

このルートから、ブラジルの目は太平洋を越えた先、アジア、特に中国にあることが見えてくる。もちろんその他の諸国をつなぐ道路も整備されているが、ブラジルから太平洋へ続く超長距離道路



グラフ3 ブラジル：対中国貿易額推移

出所 IBPC 大阪ネットワークセンター「ブラジル統計2」より筆者作成

からはブラジルの意図を明らかに読み取ることができる。UNASURやMERCOSURで囲われた域内のインフラを整備することはブラジルにとっても域内の要所から太平洋への道を確保することへとつながる。

それを裏付けるように、当時のルーラ大統領は「中国やインドは経済が急成長しているため、ブラ

ジルにとって重要な経済パートナーである」と公言し、2004年には中国視察を行った。視察団は過去最大の規模の420人にも及んだ。

グラフ3を見ると、視察を行った2004年以降も対中国の輸出入が順調に増えていることが分かる。また、2007年の合意以来、道路が整備されるにつれ貿易額が飛躍的に伸びている。

このように、大陸横断道路の建設はラテンアメリカ発展のために見えるが、ブラジルは自らの利益のためにUNASURを利用している。ブラジル経済がアメリカ合衆国などの多国籍企業に握られていることを考えるならば、UNASURはラテンアメリカ諸国の自立的発展のためと言えるのだろうか。アメリカ合衆国と南米の大国ブラジルが置き換わったに過ぎないのではないか。

#### IV 新たな統合の形 ALBA

ALBAは経済だけでなく社会的・政治的・文化的にも協力を目指す統合組織である。これは、「新自由主義とは異なる新しい社会」を目指し、シモン・ボリーバルの思想に基づき創設され、正式名称は「米州ボリーバル代替統合構想」という。

シモン・ボリーバルは1800年代のラテンアメリカ独立運動の指導者として知られているが、彼は当時からラテンアメリカの固有性を評価し、

混血社会の素晴らしさ主張した。そのため、ラテンアメリカ社会がアメリカ合衆国に憧れ、またアメリカ合衆国によってモンロー・ドクトリン宣言が出されるに及んで、アメリカ合衆国の拡張主義への警戒を訴えた人物である。

このシモン・ボリーバルの思想に基づくALBAは、「加盟国の資源と資産を合理的に運用することを通して、加盟国の相互協力になる自立的発展を目指す」新しいタイプの地域組織である。ベネズエラのチャベス大統領が2001年に構想を提唱し、2004年に誕生した。ベネズエラの他に、キューバ、ニカラグア、ボリビア、アンティグア・バーブーダ、ドミニカ国、エクアドル、セントビンセント・グレナディーンが正式に加盟している。UNASURと同様にALBAもアメリカ合衆国のFTAへの対抗策として誕生した。

これは、加盟諸国自国の資源や技術など、得意とする分野（例えば、キューバの医療技術など）で力を発揮し、協力しあうという形が取られている。また、独自の銀行や社会運動諮問委員会なども設置される。すなわち、基本原則の中に記されているように「ラテンアメリカという偉大な祖国を建国する」という考えが色濃くでたものである。ブラジルのような大国や、アメリカとNAFTA

を結ぶメキシコは参加していないことかた考えても真の自立的な発展を目指すものとみて良い。

しかし、この統合をラテンアメリカ全体へ広げていくには、まだ不安定な要素がある。ALBAは誕生して間もないことにより、具体的な形として見えているものが少ない。また、主導を握るベネズエラのチャベス大統領の任期は今年で終了する。選挙で政権が交代することもあり得る。その場合に、ALBAが継続的に発展していきけるか否かは不明である。ALBAが持続して発展していくことができるかどうかはラテンアメリカの自立的統合への別れ道となる。

OASなどアメリカ合衆国主導の地域統合に對抗し、ラテンアメリカ諸国のみで構成されるUNASURとAKBAという二つの組織が成立した。しかし、ラテンアメリカのみの統合だからと言って、多国籍企業を抱えたブラジルやメキシコなどの大国が推し進めているという点を見逃してはならない。その矛盾を指摘し、自立的発展を目指すALBAも、ソ連解体後のいわゆる「民主主義の時代」にあつては、選挙の動向によって行方を左右されるという不安定さを抱えている。アメリカ合衆国抜きでの統合を真の意味の自立的統合として確立させることができるかどうか、ラテンアメリカ諸国の未来を左右するであろう。

参考文献

- 堀坂光太郎他著「ラテンアメリカ多国籍企業論：変革と脱民族化の試練」2002年  
日本評論社
- 堀坂光太郎他著「ラテンアメリカ民族化論：先駆的経験と企業社会の変貌」1989年  
日本評論社
- 浜口伸明編「ラテンアメリカの国際化と地域統合」1998年 アジア経済研究所
- 小池洋一他監修「現代ブラジル事典」  
2005年 ブラジル日本商工会議所
- 二宮康史「ブラジル 経済の基礎知識」  
2007年 ジェトロ
- 「週刊 東洋経済」 2011年2月12日号  
—躍る！ブラジル— 東洋経済新報社
- 山岡加奈子編『「ラウル政権下のキューバ」調査研究報告書」 2010年  
アジア経済研究所
- 「ニッケイ新聞」 2007年12月18日付けブラジル国内ニュース  
<http://www.nikkeishimbun.com.br/071218-26brasil.html>
- 「SICAとUNASUR」 2011年  
<http://www2.tb.t-com.ne.jp/okifumi/CI11/CI11-5.html>
- 「メキシコ債務の悪循環」  
[http://www.ne.jp/asahi/hari/nature/report\\_1/puente/22\\_02.htm](http://www.ne.jp/asahi/hari/nature/report_1/puente/22_02.htm)
- 外務省HP  
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/index.html>
- 「ブラジル統計②」  
<http://www.ibpcosaka.or.jp/network/showcase/brazil2006/statistics02.pdf>
- JETRO 「ブラジルインフラ調査」  
<http://www.jetro.go.jp/jfile/report/07000623/webup.pdf>